

申請補助シート【個人事業主用_業務委託契約等に基づく収入の方】 - 1枚目

【受付日 / ・担当】

※全ての項目をご記入ください

屋号 (無ければ無記入)			
申請者住所 ※本人確認書類と 同じ	郵便番号 (ハイフンなし)		
	住所		
書類送付先	チェック☑	<input type="checkbox"/> 同上(以下記入なし)	<input type="checkbox"/> 異なる(以下記入)
	郵便番号 (ハイフンなし)		
	住所		
電話番号	自宅	—	—
	携帯電話	—	—
業種 大分類※日本産業分類より			
業種 中分類※日本産業分類より			
設立年月日(開業日)	西暦	年	月 日 ★注2

注2) 2018年12月31日以前の日付をご記入ください。日付が分からない場合は近い日付をご記入ください。
2019年1月1日～12月31日の場合は「2019年新規開業特例」、2020年1月1日～3月31日の場合は
「2020年新規開業特例」が利用できます。別途、申請補助シートを用意していますので、そちらをご利用
ください。

- ◆ゆうちょ銀行の場合は「記号・番号」ではなく振込用の「店名・預金種目・口座番号」を記入してください。
- ◆口座番号が7ケタに満たない方は先頭部分に「0」を記入して、全部で7ケタとなるようにご記入ください。

代表者氏名	(氏)	(名)
代表者氏名(フリガナ)	(シ)	(メイ)
代表者生年月日	西暦	年 月 日
代表者電話番号(ハイフンなし)		
代表者メールアドレス	@	

確定申告書の名前と 申請内容	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 一致している (以下選択なし)	<input type="checkbox"/> 一致していない (以下選択)
不一致理由	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 屋号変更	<input type="checkbox"/> 事業継承 <input type="checkbox"/> 改姓のため

代表者氏名と口座名義	<input type="checkbox"/> 一致している (以下選択なし)	<input type="checkbox"/> 一致していない (以下選択)
不一致理由	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 改姓のため <input type="checkbox"/> 屋号・雅号名義のため
口座種別	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
金融機関コード (4ケタ)		
金融機関名	銀行・信組・農協	
支店コード(3ケタ)		
支店名	支店	
口座番号 (7ケタ)		
口座名義人 (カナ・大文字英数)	★注1	

注1) 通帳を開いた1ページ目に印字されている名義をご記入ください。

申請補助シート【個人事業主用_業務委託契約等に基づく収入の方】 - 2枚目

※全ての項目をご記入ください

2019年の年間業務委託契約等収入(A)	①	円
売上減少の対象月 ※前年同月比で事業収入が50%以上減少した月 ※未来月は不可	②	月
対象月の業務委託契約等収入(B)	③	円
売上減少の対象月の前年売上額	④	円

給付対象者の要件

①	雇用契約によらない業務委託契約等に基づく収入であり、申告において、雑所得又は給与所得の収入として計上されるものを主たる収入として得ていること。今後も事業を継続する意思があること。
②	今年の対象月の収入が昨年の月平均収入と比べて <u>50%以上減少</u> していること。
③	2018年以前から被雇用者又は被扶養者ではないこと。

給付金の算定式

$$S = A - B \times 12$$

S: 給付額(上限100万円)

A: 2019年の年間事業収入

B: 対象月の月間事業収入

申請補助シート【個人事業主用_業務委託契約等に基づく収入の方】－3枚目

申請をスムーズに行うため、以下の書類をご持参ください。

①	<p>確定申告書B第一表 ⇒税務署の「收受印」があるもの。收受印が無い場合は、e-taxの「受信確認」又は、「納税証明書(その2所得金額用)」が必要です。 ⇒雇用契約によらない業務委託契約等に基づく事業活動からの収入を給与として受け取っているため確定申告していない方に限り、確定申告書第一表の控えを、税理士の確認を受けた「確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書」で代替可能です。</p>
②	<p>2020年分の売上台帳等(月別) ⇒給与明細、通帳の写し、レシート、請求書等は不可</p>
③	<p>国民健康保険証の写し ⇒資格取得日が2019年以前のものに限る。 ⇒制度上の理由により国民健康保険証が提出できない個人事業者等は代替書類の提出に代えることができます。ご相談ください。</p>
⑤	<p>通帳の写し ※オモテ面と見開き1・2ページ部分</p>
⑥	<p>本人確認書類の写し → 下記の中から1つ 申請時に登録する住所を同一のものに限る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証(両面) ・マイナンバーカード(顔写真入り、表面) ・在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書(両面) ・住民票の写し+パスポート ・住民票の写し+健康保険証

⑦	<p>確定申告書の収入が業務委託契約等収入があることを示す書類 ⇒2019年の収入が業務委託契約等収入であることを示す書類として下記の①～③の3種類の中から2つの提出が必要です。</p>		
	書類の名前	書類の内容	
	①	業務委託契約等	報酬支払者の署名又は記名押印があるもの
		持続化給付金業務委託契約等契約申立書	報酬支払者の署名又は記名押印があるもの
	②	支払調書 2019(令和元)年分	報酬支払者が発行したもの
		源泉徴収票 2019(令和元)年分	報酬支払者が発行したもの
支払明細書		報酬支払者の署名又は記名押印があるもの	
③	通帳の写し	申請者本人名義の通帳で報酬が支払われたことがわかる部分	

※持続化給付金業務委託契約等契約申立書は、持続化給付金事務局の指定様式をご利用ください。